

平成24年12月期 決算補足説明資料

平成25年3月



(大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) 7425)

平成24年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 15,659百万円

従業員 195人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算結了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。なお、当事業年度において、非連結子会社であった大橋鋼業株式会社を解散し、清算を結了しております。これは、従来大橋鋼業株式会社が行っていた線材製品の加工を初穂商事株式会社が行うことにより、一層の業務効率化を図るためであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成24年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響があったものの、東日本大震災からの復興需要や消費者マインドの回復、エコカー補助金等の政策支援による下支えもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、震災の影響で先送りされていた建築需要が本格化し、商業施設や病院、介護施設向けの非住宅設備投資需要が底堅く推移しました。一方で、職工不足の表面化や受注競争の激化など採算面で厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、当社は仙台出張所を開設し、東北エリアへの販売網の確立を目指すとともに、広島及び新潟にデリバリーセンターを設立し、既存営業所を拠点に周辺地域への販売エリアの拡大を推進してまいりました。また近年の環境問題への関心の高まりから、環境関連の営業にも注力いたしております。顧客の皆様にご理解をいただきながら、全社をあげて適正価格の維持・改善に努め、コスト管理を徹底して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は、156億59百万円（前期比7.0%増）、営業利益2億80百万円（前期比19.2%増）、経常利益3億35百万円（前期比17.4%増）となりました。また、当期純利益は1億99百万円（前期比126.8%増）となりました。

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成24年12月期	前期比	備考
売上高	14,630	15,659	107.0%	東日本大震災の影響で先送りされていた建築需要が活発化し、主力販売商品である軽量鋼製下地材・不燃材が前期比8億98百万円増加したことなどにより、前期比7.0%増加しました。
売上原価	12,220	13,059	106.9%	売上高の増加により、前期比6.9%増加しました。
売上総利益	2,409	2,599	107.9%	売上高の増加や価格の見直し、利益率が0.13%上昇したことにより、前期比7.9%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,174	2,319	106.7%	売上高の増加に連動して、前期比6.7%増加しました。
営業利益	235	280	119.2%	売上高の増加や利益率の上昇により、前期比大幅増となりました。
営業外収益	71	75	106.1%	
営業外費用	20	20	99.7%	
経常利益	285	335	117.4%	営業利益の増加により、前期比大幅増となりました。
特別利益	67	1	2.2%	
特別損失	249	6	2.5%	
当期純利益	87	199	226.8%	経常利益の増加により、前期比大幅増となりました。

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成24年12月期	比較増減	備考
流動資産	7,401	8,038	637	現金及び預金4億32百万円増加 受取手形1億45百万円増加 繰延税金資産33百万円増加
固定資産	2,834	2,854	19	有形固定資産15百万円増加 投資その他の資産4百万円増加
資産合計	10,235	10,892	656	
流動負債	5,507	5,815	307	支払手形2億55百万円増加 買掛金36百万円増加 未払法人税等1億49百万円増加 賞与引当金23百万円増加 短期借入金1億80百万円減少
固定負債	149	317	168	長期借入金1億31百万円増加 その他22百万円増加
負債合計	5,656	6,132	476	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	△ 0	
利益剰余金	2,497	2,664	166	
純資産合計	4,579	4,759	180	利益剰余金166百万円増加

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成24年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 76	558	634	税引前当期純利益3億30百万円 減価償却費59百万円の計上 賞与引当金の増加23百万円 貸倒引当金の減少31百万円 売上債権の増加1億59百万円 仕入債務の増加2億92百万円 その他資産の減少28百万円 その他負債の増加21百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	52	△ 38	△ 91	定期預金の預入による支出2億円 有形固定資産の取得による支出45百万円 その他の支出47百万円 定期預金の払戻による収入2億4百万円 関係会社の清算による収入23百万円 その他の収入21百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9	△ 87	△ 78	短期借入金純減額1億80百万円 長期借入金の返済による支出1億円 配当金の支払額32百万円 長期借入れによる収入2億30百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 32	432	465	
現金及び現金同等物の期首残高	1,613	1,580	△ 32	
現金及び現金同等物の期末残高	1,580	2,013	432	

(単位：百万円)

事業部門	平成23年12月期		平成24年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	9,837	67.2%	10,735	68.6%	898	9.1%
建築金物・エクステリア	1,675	11.5%	1,663	10.6%	△ 11	△ 0.7%
鉄線・溶接金網	1,299	8.9%	1,194	7.6%	△ 104	△ 8.1%
A L C金具副資材	720	4.9%	693	4.4%	△ 26	△ 3.7%
カラー鉄板・環境関連	992	6.8%	1,280	8.2%	288	29.1%
窯業建材金具副資材	105	0.7%	90	0.6%	△ 14	△ 13.7%
合計	14,630	100.0%	15,659	100.0%	1,028	7.0%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
売上高（百万円）	16,803	14,184	13,302	14,630	15,659
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	119	△ 32	17	285	335
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	47	△ 51	△ 113	87	199
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,821	4,714	4,528	4,579	4,759
総資産額（百万円）	11,796	10,270	10,073	10,235	10,892
1株当たり純資産額（円）	577.59	565.14	552.33	558.63	580.78
1株当たり配当額（円）	7.00	4.00	4.00	4.00	4.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	5.69	△ 6.19	△ 13.73	10.72	24.33
自己資本比率（％）	40.9	45.9	45.0	44.7	43.7
自己資本利益率（％）	0.98	△ 1.08	△ 2.45	1.92	4.27

平成25年12月期 業績予想

	平成24年12月期	平成25年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	15,659	16,920	108.1%	消費税増税を前にした駆け込み需要、東北エリアの復興需要の取り込みや環境関連商品の販売強化による売上増を見込んでおります。
経常利益（百万円）	335	370	110.3%	売上増に連動した利益の増加を見込んでおります。また、適正価格の維持改善、費用対効果の見直しをすすめることにより、コスト削減に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	199	230	115.3%	
EPS（円）	24.33	28.06	—	
ROE（%）	4.27	4.83	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

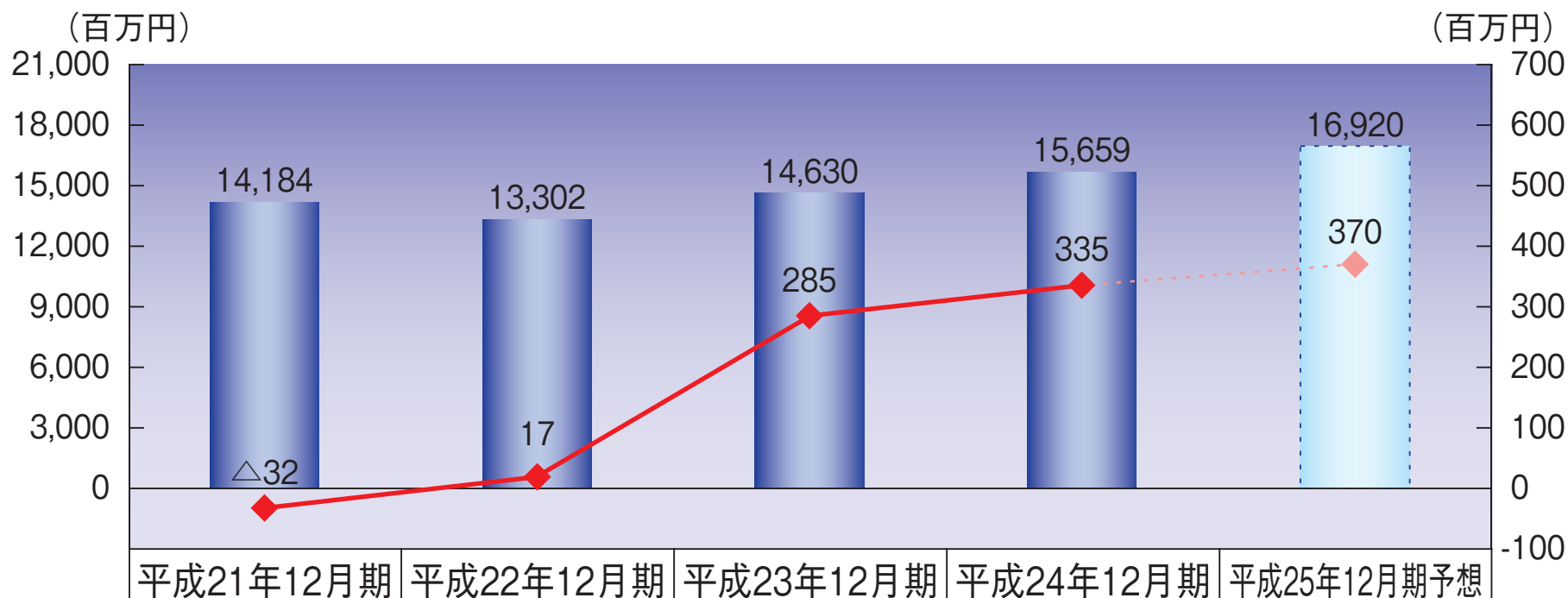
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

平成25年度のわが国の経済見通しは、消費税増税を前にした駆け込み需要や、継続的な復興需要の効果が見込まれます。一方で、外交問題に起因する中国向け輸出産業の打撃、債務危機による欧州の経済成長率の低下といった海外の景気動向により、国内経済の停滞を招き、建設需要の下押しリスクは依然として高いものがあります。

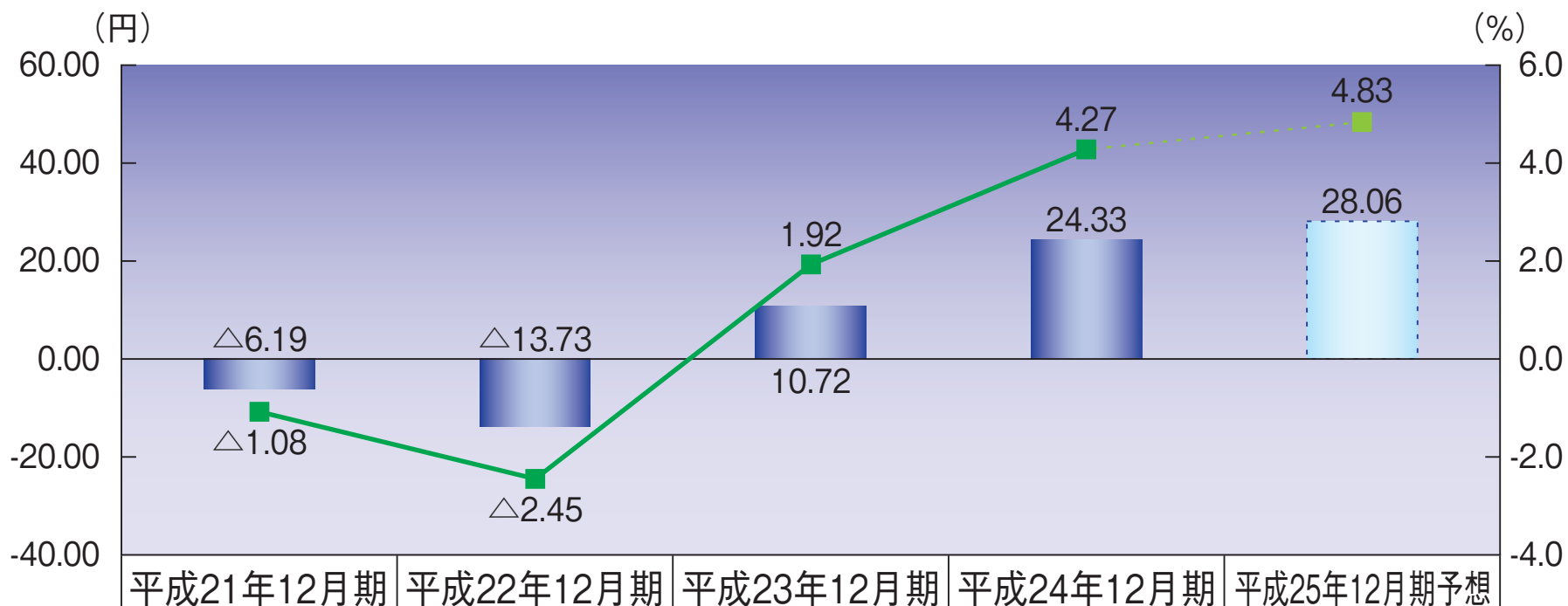
このような経営環境を踏まえ、当社は、出店リスクを最小限に抑えつつ、販売エリアの拡大を図る為、既存店を基盤にした周辺地域への戦略的展開を推進してまいります。そのうえで、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続してまいります。また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

売上高・経常利益の推移



■ 売上高	14,184	13,302	14,630	15,659	16,920
◆ 経常利益又は 経常損失 (△)	△ 32	17	285	335	370

平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	△ 6.19	△ 13.73	10.72	24.33	28.06
—■ ROE (%)	△ 1.08	△ 2.45	1.92	4.27	4.83

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho. co. jp